

Ⅲ 調査結果の概要

□ 家庭や子育てについて

問7 結婚観、家庭観に関する意識について…P21参照

① 結婚するかしないかは個人の自由である。

- ・ 「結婚するかしないかは、個人の自由である」に同感する方は約89%となった。

結婚に対しての考え方については、「結婚するかしないかは個人の自由である」に「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が89.3%と高い傾向が見られた。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同じ傾向となっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、10・20歳代では100%となっている。「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、年代が上がるにつれて高い傾向となっている。

② 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」だと思う。

- ・ 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同感しない方は約52%となった。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という固定的性別役割分担意識については、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が52.3%で、「同感する」「どちらかといえば同感する」の12.9%を上回っている。

性別で見ると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合は、10・20歳代～50歳代で60%を超えており、特に、30歳代では75.5%と高い割合となっている。

過去の調査と比較すると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が減少し、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」が増加しており、固定的性別役割分担意識は少しずつ薄れてきている。

北海道、国の調査と比較すると、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が「同感する」「どちらかといえば同感する」を上回っており、小樽市の調査と同じ傾向となっている。

③ 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない。

- ・ 「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」に同感する方は約50%となった。

「結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が49.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の14.0%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は年代が若いほど高くなっている。

④ 結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい。

- ・ 「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」に同感する方が約49%となった。

「結婚しても相手に満足できないときは離婚すればよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が48.6%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の16.6%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は女性の方が高くなっている。

年代別に見ると、全ての年代で「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が「同感しない」「どちらかといえば同感しない」を上回っている。

問8 家庭内での家事分担について…P30参照

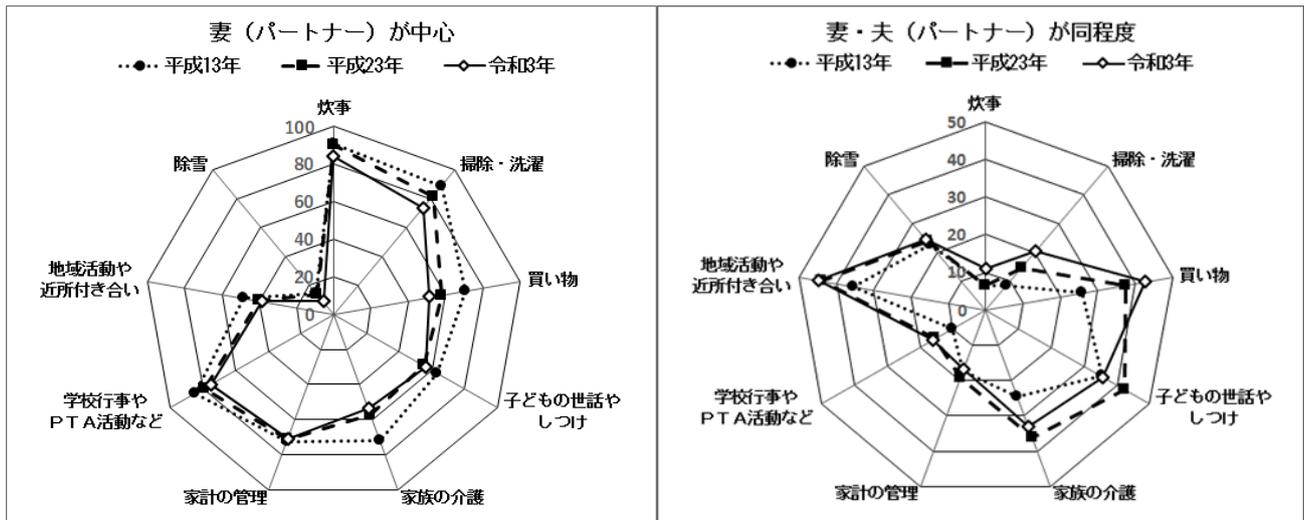
- ・ 9項目の家事のうち、7項目は「妻が中心」で、除雪のみ「夫が中心」。

「炊事」など9項目の家事分担のうち、「夫が中心」に行っているのは「除雪」のみで、「地域活動や近所付き合い」を除く7項目は、「妻が中心」の割合が高くなっている。

性別で見ると、ほとんどの項目で「妻が中心」と答えた割合は女性の方が高く、「妻・夫が同程度」と答えた割合は男性の方が高くなっており、男女に意識の違いが見られる。

過去の調査と比較すると、全ての項目で「妻が中心」の割合の減少が見られる。特に、「炊事」「掃除・洗濯」「買い物」の減少が大きく、「妻・夫が同程度」の割合が増加していることから、男性の家事への参加が増えてきていることが分かる。

単位 (%)



問9 子育ての考え方について…P49参照

① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい。

- ・ 子どもに「女、男らしさ」を望んでいる方は約43%となった。

「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てた方がよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が42.8%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の22.9%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は年代が上がるにつれて高くなっている。

② 3歳くらいまでは母親が育てた方がよい。

・「3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」と考えている方は約33%となった。

「3歳くらいまでは母親が育てた方がよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が33.4%で、「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の29.3%を上回っている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は男性の方がやや高くなっている。

年代別で見ると、10・20歳代～50歳代で「同感しない」「どちらかといえば同感しない」の割合が「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合を上回っており、若い年代ほど、その割合が高い傾向が見られる。

③ 男女の区別なく育てたほうがよい。

・「男女の区別なく育てたほうがよい」と考えている方が約59%となった。

「男女の区別なく育てたほうがよい」という考え方については、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合が58.7%と高くなっている。

性別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は女性の方が高くなっている。

年代別で見ると、「同感する」「どちらかといえば同感する」の割合は、全ての年代で高い傾向が見られる。

□ 仕事と生活の調和について

問10 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度について…P55参照

(令和3年度新規調査項目)

・「ワーク・ライフ・バランス」という言葉を知っている方は全体の約34%となった。

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が34.3%に対し、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」が63.4%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

年代別で見ると、各年代で「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合が、「聞いたことがあり意味も知っている」を上回っている。

問11 生活の中における優先度について…P57参照

① 現実

- ・ 現実では、「仕事と家庭生活を優先」が約25%、「仕事を優先」が約24%となった。

生活の中において何を優先するのか、現実にもっと近いものは、「仕事と家庭生活を優先」の割合が24.6%、次いで「仕事を優先」が23.9%、「家庭生活を優先」が20.0%と続いている。

性別で見ると、女性では「家庭生活を優先」、男性では「仕事を優先」の割合が最も高くなっており、次いで「仕事と家庭生活を優先」となっている。

年代別で見ると、「仕事を優先」の割合は10・20歳代が高く、次いで40歳代、50歳代となっている。

前回の調査と比較すると、「仕事と家庭生活を優先」の割合が増加している。

国の調査と比較すると、「仕事を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合はほぼ同じで、「家庭生活を優先」は小樽市の方が低くなっている。

② 希望

- ・ 希望では「仕事と家庭生活を優先」が約25%、「家庭生活を優先」が約20%となった。

生活の中において何を優先するのか、希望にもっと近いものは、「仕事と家庭生活を優先」の割合が25.3%、次いで「家庭生活を優先」が20.2%、「仕事と家庭生活と地域・個人の生活を優先」が17.7%と続いている。

性別で見ると、男女共に「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高くなっており、「仕事を優先」は3%を下回っている。

年代別で見ると、10・20歳代、40歳代以上で「仕事と家庭生活をともに優先」の割合が高い傾向となっている。

前回の調査と比較すると、大きな変化は見られないが、「仕事を優先」の割合が減少し、仕事とともに家庭生活などを優先することを希望する割合が増加している傾向が見られる。

国の調査と比較すると、「家庭生活を優先」「仕事と家庭生活をともに優先」の割合は小樽市の方が低くなっているが、「家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」「仕事と家庭生活と地域・個人の生活をともに優先」は小樽市の方が高くなっている。

問12 女性が職業を持つことについて…P64参照

- ・ 1位「職業継続型」約47%、2位「再就職型」約25%となった。

女性が職業を持つことについては、「職業継続型」の割合が47.4%、次いで「再就職型」が24.9%となっている。

性別で見ると、「職業継続型」「再就職型」の割合は女性の方が高くなっている。

性×共働き別で見ると、「職業継続型」は共働きをしている女性で最も高く60.0%となっている。

年代別に見ると、全ての年代で「職業継続型」の割合が最も高くなっている。

過去の調査と比較すると、「職業継続型」の割合が増加し、「結婚退職型」「出産退職型」「再就職型」が減少してきている。

国の調査と比較すると、「職業継続型」の割合は、小樽市の方が国より低くなっている。

問13 女性が働き続けるための条件整備について（複数回答）…P68参照

- ・ 「保育・介護の施設やサービスの拡充」「育児・介護休暇制度の普及、充実」が上位を占めた。

女性が働き続けるための条件整備については、「保育・介護の施設やサービスの拡充」の割合が45.4%、次いで「育児・介護休暇制度の普及、充実」が33.6%、「労働条件面で男女差をなくす」が28.7%と続いている。

前回調査と比較すると、上位3位の順位に変更は見られない。

性別で見ると、男女による違いはあまり見られないが、女性の5位が「男性自身の意識を変える」に対し、男性は「退職女性の再雇用制度の充実」となっている。

年代別で見ると、30歳代を除いた全世代で「保育・介護の施設やサービスの拡充」、30歳代では「労働時間短縮や休日増加の推進」の割合が最も高くなっている。

問14 男性が育児休業や介護休業を取ることに…P71参照

① 育児休業

- ・ 「家族として当然である」が約48%、「ほかに子育てをする者がいない場合はやむを得ない」が約44%となった。

男性が育児休業を取ることにについては、「家族として当然である」が47.9%、次いで「ほかに子育てをする者がいない場合は取ることもやむを得ない」の割合が44.3%、となっている。

性別で見ると、男女共に全体と同じ傾向となった。

年代別で見ると、「家族として当然である」の割合は、50歳代までは最も高くなっているが、60歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が高くなっている。

前回調査との比較では、「家族として当然である」「ほかに子育てをする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が増加している。

② 介護休業

- ・ 「家族として当然である」が約51%、「ほかに介護をする者がいない場合はやむを得ない」が約42%となった。

男性が介護休業を取ることにについては、「家族として当然である」が51.3%、次いで「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が42.0%、となっている。

性別で見ると、男女共に全体と同じ傾向となった。

年代別で見ると、「家族として当然である」の割合は、60歳代までは最も高くなっているが、70歳以上では「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が高くなっている。

前回調査との比較では、「家族として当然である」「ほかに介護をする者がいない場合は、取ることもやむを得ない」の割合が増加している。

問15 男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについて（複数回答）

…P77参照

- ・ 「夫婦などでコミュニケーションを図る」「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が上位を占めた。

男性が家事、子育てなどに参加するために必要なことについては、「夫婦などでコミュニケーションを図る」の割合が46.1%と最も高く、次いで「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が43.6%、「男性自身の抵抗感をなくす」が28.9%と続いている。

前回調査と比較すると、各項目の順位に変更はなく、傾向は変わっていない

性別で見ると、男女共に1位が「夫婦などでコミュニケーションを図る」、2位が「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」となっている。

年代別で見ると、各年代で「夫婦などでコミュニケーションを図る」「労働時間短縮などで余暇時間を持てるようにする」が上位を占めている。

□ **DV（配偶者暴力）やハラスメントについて**

問16 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度について…P80参照

（令和3年新規調査項目）

- ・ 「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉を知っている方は全体の約87%となった。

「配偶者暴力防止法（DV防止法）」という言葉の認知度については、「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が87.2%に対し、「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」が11.3%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向になっている。

年代別で見ると、各年代で「聞いたことがあり意味も知っている」の割合が高いが、10・20歳代、30歳代で「聞いたことがない」「聞いたことはあるが、意味は知らない」の割合が高い傾向にある。

問17 DV（ドメスティック・バイオレンス、配偶者などからの暴力）やセクハラ（セクシュアル・ハラスメント、性的嫌がらせ）について…P82参照

① DV

- ・ 被害経験は全体で約6%、「被害を受けた人を知っている」は全体で約18%となった。

DVについては、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が55.2%で半数を超えており、「被害を受けた人を知っている」が18.4%、「自分が直接被害を受けたことがあ

る」が5.7%となっている。

性別で見ると、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合が女性7.6%、男性3.4%となっている。

② セクハラ

- ・ 被害経験は全体で約7%、女性対男性の比率は4対1となった。

セクハラについては、「身近に被害を受けた人はいない」の割合が51.8%で半数を超えており、「被害を受けた人を知っている」が14.6%、「自分が直接被害を受けたことがある」が7.1%となっている。

性別で見ると、「自分が直接被害を受けたことがある」の割合が女性10.9%、男性2.5%となっている。

問18 性犯罪、売買春（援助交際など）、DV、セクハラなどの暴力をなくすためにはどうしたらよいか（複数回答）…P87参照

- ・ 1位は「法律や制度の制定や見直し」となった。

DV等の暴力をなくすためにどうしたらよいかについては、「法律や制度の制定や見直し」「捜査や裁判で女性担当を増やす」「被害者のための相談所の整備」の割合が40%を超えている。

過去の調査と比較すると、上位項目の入れ替わりはなく、傾向は変わっていない。性別で見ると、男女共に「法律や制度の制定や見直し」の割合が60%を超えている。年代別で見ると、各年代で「法律や制度の制定や見直し」が1位となっている。

□ 防災・災害対策について

問19 防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性について…P91参照

（令和3年新規調査項目）

- ・ 性別に配慮した対応が必要と考える方は、全体の約83%となった。

防災・災害対策分野で性別に配慮した対応の必要性については、「必要がある」の割合が51.5%、「どちらかと言えば必要がある」が31.7%、「必要ない」が3.4%、「どちらかと言えば必要ない」が3.1%となっている。

性別で見ると、男女共に全体の割合と同様の傾向となり、「必要である」「どちらかと言えば必要である」の合計割合は80%を超えている。

年代別で見ると、10・20歳代～60歳代の幅広い年代で「必要がある」「どちらかと言えば必要である」の割合が80%を超えている。

問20 防災・災害対策分野で、性別に配慮した対応のために必要なことについて…P93参照

（令和3年新規調査項目）

- ・ 「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が上位を占めた。

防災や災害対策の分野において、性別に配慮した対応のために必要なことについては、

「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」の割合が65%を超えている。

性別で見ると、女性では「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」の割合が最も高く、男性では「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が最も高くなっている。

年代別で見ると、各年代で「防災計画・避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点を反映」「避難所運営に男女共同参画の視点を反映」が上位となっている。

□ 男女共同参画社会の形成について

問21 「男女共同参画社会」という言葉の認知度について…P96 参照

(令和3年新規調査項目)

- ・「男女共同参画社会」という言葉を知っている方は、全体の約52%となった。

男女共同参画社会という言葉の意味について聞いたところ、全体では「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が52.1%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「聞いたことがない」が45.3%であった。

性別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は、男性の方が高くなっている。

年代別で見ると、40歳代を除き、各年代で「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は50%を超えているが、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「聞いたことがない」の合計の割合も高い傾向にある。

問22 政治や行政での女性意見の反映について…P98参照

- ・女性は「反映されていない」、男性は「反映されている」と感じている。

政治や行政での女性意見の反映については、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が59.3%で、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の24.1%を大きく上回っている。

性別で見ると、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合は、男女共に最も高いが、女性の方が男性の割合を上回っている。また、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合は、男性が女性を上回っており、男女で感じ方に違いが見られる。

年代別で見ると、各年代で「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が50%を超えている。

過去の調査と比較すると、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合が減少し、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が大きく増加している。

問23 男女の地位の平等感について…P101参照

- ・男女が平等であると感じている割合が高いのは「学校教育」、男性優遇は「政治」「社

会通念や慣習」「職場」が上位となった。

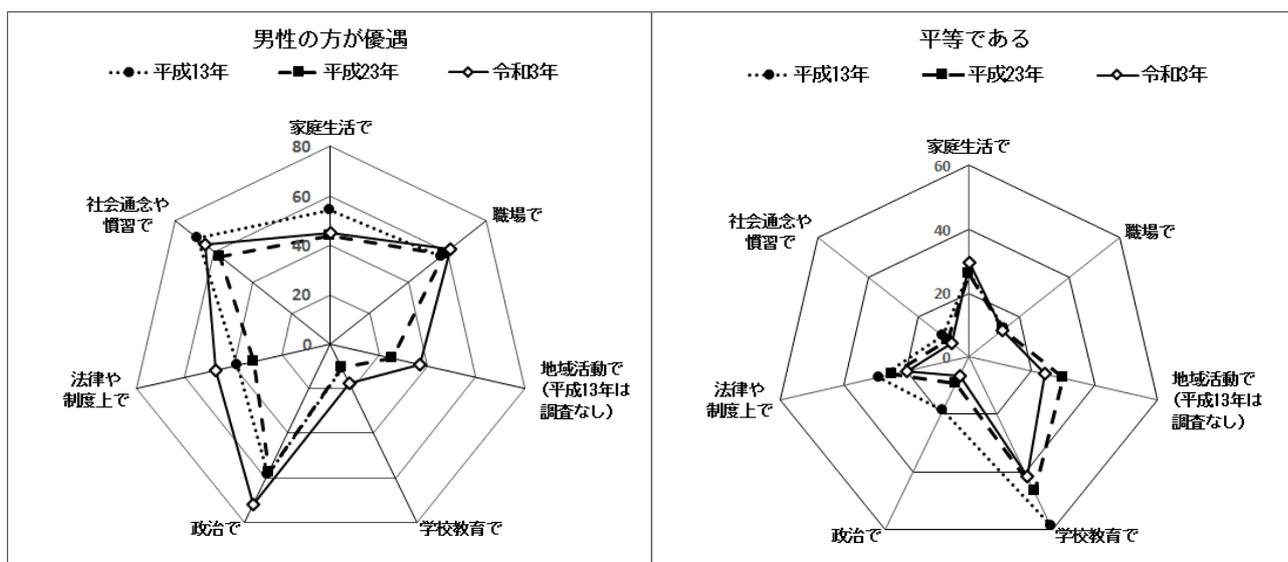
「家庭生活」など7分野における男女の地位の平等感については、平等の割合が最も高かったのは「学校教育」で、その割合は41.8%となっている。「家庭生活」「地域活動」「法律や制度上」で「男性の方が優遇」（「男性が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計）の割合が50%を下回ったものの、「平等である」の割合を上回っている。また、「職場」「政治」「社会通念や慣習」の3分野では、「男性の方が優遇」が60%を超えており、男性が優遇されていると感じている方が多い。

性別で見ると、「学校教育」以外の全ての分野で、男女共に「男性の方が優遇」の割合が高く、女性の方が男性の割合を上回っている。また、各分野における「平等である」割合は、男性が女性を上回っており、男女で感じ方に違いが見られる。

過去の調査と比較すると、「政治」「法律や制度上」「学校教育」「地域活動」の各分野において男性優遇の割合が増加し、「平等である」の割合が減少している。

北海道、国の調査と比較すると、ほとんどの分野で「男性の方が優遇」の割合は小樽市の方が低く、また、「平等である」の割合も小樽市の方が低くなっている。

単位（%）



問24 社会全体で見た男女の平等感について…P124参照（令和3年新規調査項目）

- ・男女共に、「男女平等になっていない」と感じている人が多い。

社会全体として男女平等になっているかについては、全体では「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合が63.3%で、「そう思う」「ややそう思う」の17.8%を大きく上回っている。

性別で見ると、「あまりそう思わない」「そう思わない」の割合は女性の方が高く、「そう思う」「ややそう思う」の割合は男性の方が高くなっており、男女で感じ方に違いが見られる。

年代別で見ると、各年代で、「あまりそう思わない」「そう思わない」が「そう思う」

「ややそう思う」大きく上回っている。

問25 政策等決定の場で女性が少ない理由について（複数回答）…P126参照

- ・「**男性優位の組織運営が根強い**」「**家事などで女性の負担が大きい**」が上位を占めた。

政策等決定の場で女性が少ない理由については、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が52.6%、次いで「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」が50.4%、「性別役割分担などの社会通念がある」が23.0%と続いている。

過去の調査と比較すると、上位の項目は変わらないものの、順位が入れ替わり、「男性優位の組織運営が根強い」の割合が最も高くなっている。

性別で見ると、女性では「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」の割合が最も高くなっている。男性では「男性優位の組織運営が根強い」の割合が最も高くなっている。

年代別で見ると、各年代で「男性優位の組織運営が根強い」「家事、子育て、介護など女性の負担が大きい」が上位を占めた。

問26 男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるかについて（複数回答）

…P129参照

- ・「**社会通念や習慣、しきたりを改める**」「**仕事と家庭が両立する社会構造に改める**」が上位を占めた。

男女共同参画社会の実現のため社会をどう変えるかについては、「社会通念や習慣、しきたりを改める」の割合が54.1%と最も高く、次いで「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が53.5%、「法律や制度で平等でないものを改める」が34.5%と続いている。

過去の調査と比較すると、順位の変更はあるもの、各調査とも「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」の割合が高くなっている。

性別で見ると、男女共に「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位となっている。

年代別で見ると、すべての年代で「社会通念や習慣、しきたりを改める」「仕事と家庭が両立する社会構造に改める」が上位となっている。

問27 男女共同参画を進めるために市に望むことについて（複数回答）…P133参照

- ・「**安心して高齢期を迎えられる環境整備**」「**子育てや保育サービスの充実**」が上位を占めた。

男女共同参画を進めるために市に望むことについては、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が54.8%と最も高く、次いで「子育てや保育サービスの充実」が45.8%、「企業への男女平等の考え方の啓発」が36.5%と続いている。

前回調査と比較すると、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が減少し、「企業への男女平等の考え方の啓発」「学校での男女平等教育の推進」が増加している。

性別で見ると、男女共に「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合が最も高く、次いで、「子育てや保育サービスの充実」となっている。

年代別で見ると、「安心して高齢期を迎えられる環境の整備」の割合は、40歳代以上で最も高くなっている。また、「子育てや保育サービスの充実」の割合は、30歳代以下の子育て世代で高くなっている。

□ 性的マイノリティー（LGBT等）について

問28 「LGBT」という言葉の認知度について…P136参照（令和3年度新規調査項目）

・「LGBT」という言葉を知っている方は、全体の約74%となった。

「LGBT」という言葉の意味については、全体では「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が74.4%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」「聞いたことがない」の割合は24.3%となっている。

性別で見ると、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合は女性で75.6%、男性で72.8%となり、男女で差は見られない。

年代別で見ると、若い年代ほど、「聞いたことがあり、意味も知っている」の割合が高くなっている。

問29 性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするために、必要な施策について（複数回答）…P138参照（令和3年度新規調査項目）

・「パートナーシップ制度の導入」「幼少期からの教育の充実」「差別を禁止する条例の制定」が、上位を占めた。

性的マイノリティー（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会にするため必要な施策について聞いたところ、「パートナーシップ制度の導入」の割合が49.5%、次いで「幼少期からの教育の充実」が47.0%、「差別を禁止する条例の制定」が45.9%と続いている。

性別で見ると、女性では「パートナーシップ制度の導入」、男性では「差別を禁止する条例の制定」の割合が最も高くなっている。

年代別で見ると、20～50歳代では「パートナーシップ制度の導入」の割合が最も高くなっている。

□ 全体を通して

過去の調査と比較して今回の結果を見ると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」については、同感しない方の割合が増加し、固定的性別役割分担意識は少しずつ薄れてきていることが伺われる。

「家庭内の家事分担」については、依然として「妻が中心」の割合が高いものの、多くの項目で減少が見られ、「妻・夫が同程度」の割合の増加から、少しずつ男性の参画が進んでいる。

「生活の中における優先度」については、男女共に、「仕事優先」を希望している方は2%代であるが、現実では、女性20.4%、男性27.8%となっており、前回調査と同様に希望と現

実にギャップが生じていることが見受けられる。

「女性が職業を持つこと」については、「職業継続型」の割合が、平成13年調査では21.8%、平成23年調査では39.9%、今回の調査では47.4%と確実に増加しており、女性が結婚、出産、育児に関係なく仕事を持つ方がよいと考えている方が増えてきている。

「男性が育児休業や介護休暇を取ること」については、「家族として当然である」の割合が増加し、「女性が適しているので、男性は取る必要はない」「男性が取るのは体裁が悪い」の割合がわずかとなり、男性も参画するという考えが浸透してきている。

「政治や行政での女性意見の反映」については、「十分反映されている」「ある程度反映されている」の割合が減少し、「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の割合が増加しており、女性の意見を積極的に取り込むことが求められている。

「男女の地位の平等感について」は、「政治」「法律や制度上」「学校教育」「地域活動」の各分野において男性優遇の割合が増加し、「平等である」の割合が減少しており、近年の社会全体における男女平等意識の高まりや、ジェンダー平等の考え方の広まりが、市民意識にも反映されていることが伺われる。